

氏名（本籍）	<sup>ななえだ としひろ</sup> 七枝 敏洋（鹿児島県）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	甲 経第 29 号
学位授与年月日	令和 3 年 3 月 19 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項
論文題目	観光系学部・学科の観光人材教育の研究 —観光を専攻する日本の大学生の観光関連産業への就職率の低さとの関連で—
論文審査委員	主査 西原 誠司 教授 副査 康上 賢淑 教授 副査 生見 哲郎（元鹿児島国際大学経済学研究科 教授）

### 論文内容の要旨

まず、「観光系学部・学科の観光人材教育の研究—観光を専攻する日本の大学生の観光関連産業への就職率の低さとの関連で—」と題する本論文は、以下のような問題意識の下に書かれたものである。

すなわち、1967年に日本初の観光学科が立教大学社会学部に設置されて以来、入学定員は増え続けて、2019年3月末には49大学49学部52学科の入学定員5562人になっている。だが、このように入学定員が増え続ける中、観光庁のデータでは観光関連産業への就職率は2011年度が19.2%、2015年度が16.7%と公表され、観光関連産業への就職率の低さが指摘され、問題視されているのである。では、なぜ観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率が低いのか。その主な要因として観光関連産業側に帰属するもの、日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラム及び学生側に起因するものが考えられるが、これらの要因を相互の関係も含め、多面的・全体的に捉えた、実証研究による先行研究は少ない。

そこで、本論文ではこれまでの先行研究によって指摘されている「就職率の低さ」の要因を多面的に整理・検討し、その分析の不十分さを明らかにすることによって、独自の要因のモデルを構築し、5つの仮説を設定しているのである。そして、この仮説を検証するため、文献調査だけでなく、実際に、観光関連産業の人事担当者や観光系学部・学科を含む観光関連産業に就職をめざす学生へのアンケート調査が行われ、この調査結果を踏まえ、それぞれの仮説の真偽の検証がひとつひとつ行われている。こうして、「観光系学部・学科の日本の大学生の観光関連産業への就職率の低さ」の諸要因の分析によって、その全体像

が明らかにされると同時に、この分析結果をふまえて、最後に、観光系学部・学科の観光人材教育の今後の在り方についての提案・示唆がおこなわれている。

次に、章構成は以下のとおりである。

#### 第1章 日本と外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史

この章では、日本と外国の大学の観光教育と観光人材教育の違いが、その歴史的な背景の違いに起因すると考え、日本と外国の大学の観光教育・観光人材教育の歴史について文献調査を基に、比較分析の上、考察が行われている。

#### 第2章 先行研究

#### 第3章 観光関連産業への新卒採用のアンケート調査と仮説の検証

#### 第4章 新卒学生と観光関連産業の人事・採用担当者へのアンケート調査と主成分分析による仮説の検証

これらの章では、先行研究による「観光系学部・学科からの観光関連産業への就職率の低さ」の要因に関する先行研究がもつ問題点から課題を抽出し、その課題の解決のために、独自のモデルを構築し、仮説と仮説の副問が設定されている。

特にこれまで観光系学部・学科からの採用実績のある観光関連産業の企業と採用の経験のない企業とを区別した調査はこれまでなかったため、本論文ではこれらを区別してアンケート調査を行い、仮説(1)～(5)と各仮説に対する副問を設定し、仮説の検証が行われている。

#### 結論

さらに、本論文で設定された仮説及び副問をみれば以下の通りである。

#### 仮説1「観光関連産業は採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」

副問(1)「観光関連産業は新卒学卒者の採用で観光系学部・学科の学生を区別しない」

副問(2)「観光関連産業は新卒学卒者に観光のどのような知識を期待しているか」

副問(3)「観光関連産業は新卒学卒者にどのような人材を期待しているか」

副問(4)「観光系学部・学科から採用経験のある観光関連産業の企業は観光系学部・学科からの新卒学卒者を優先採用する意向があるか」

#### 仮説2「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」

副問(5)「観光系学部・学科は観光人材の育成を目指しているか」

副問(6)「観光系学部・学科のカリキュラムに観光の専門科目が少ないか」

副問(7)「観光系学部・学科は実務経験のある専任教員が少ないか」

#### 仮説3「観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い」

副問(8)「観光関連産業の待遇は他職業に比べて悪いか」

副問(9)「観光関連産業のイメージについて観光系学部・学科の学生と観光関連産業の人事・採用担当者との間で差があるか」

#### 仮説4「観光系学部・学科の学生は観光関連産業の採用獲得に自信がない」

副問(10)「観光系学部・学科の学生は語学力に自信があるか」

副問(11)「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がないか」  
仮説5「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」

副問(12)「観光関連産業はインターンシップを新卒学卒者採用の機会と考えていないか」

これらの仮説への検証結果は、副問への回答を基に、「○」、「×」、「△」の形式で「○」の印で仮説の「肯定」、「×」の印で「否定」、「△」の印で「部分的に成立する」として示され、その結果は本論文の3章と4章で詳細に記述されている。仮説の検証結果の概要は次の通りである。

仮説1「観光関連産業は採用において観光系学部・学科の学生を区別しない」は成立の○：観光関連産業の人事担当者へのアンケート結果は全体としては区別しないであった。しかし観光系学部・学科から採用経験のある宿泊業と旅行会社は、ある程度優先するという評価であった。副問(1)の回答は表11と表12参照。副問(2)の回答は表12と表13参照。副問(3)の回答は表14参照。

仮説2「観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない」は部分的に成立の△：観光系学部・学科は観光人材の育成を観光系学部・学科の「教育カリキュラム」、卒業要件や「ディプロマポリシー」等の中で謳っている。ただし、欧米型の観光関連産業の即戦力育成のための実務型人材教育ではなく、カリキュラムの内容は人文・社会学系を中心に、地理、歴史、文化、語学と幅広い学術教育・理論志向が主で、実務型観光人材育成は副次的である。日本の大学の観光系学部・学科のカリキュラムの専門科目は欧米の大学とくらべて、観光専門科目の数に大きな差はない(表5と表6参照)。日本の観光系学部・学科のカリキュラムの専門科目と欧米の大学のプログラムの間で、大きな差があるのは日本の大学のプログラムは、必修科目の圧倒的とも言うべき少なさである(図8参照)。実務経験のある専任教員(正規教員)数は観光系学部・学科の3分の1で少数派であった。

仮説3「観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い」は不成立の×。観光系学部・学科の学生は観光関連産業での就業は人脈の広がり、国際性及びいろいろなところへ行ける等の職種として、採用人事担当者よりも、学生は観光関連産業に魅力を感じている点や、長期休暇の取りにくさ、給与が他産業とくらべて低い等の観光関連産業のマイナスイメージも小さかった。副問(8)の回答は(表19を参照)、副問(9)回答は図12を参照。

仮説4「観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない」は成立するの○：観光系学部・学科の学生は、ある程度、語学は好きであるが英会話には自信はあまりなく、約8割学生達は「観光関連産業への就職を希望しても実現するとは限らない」として観光関連産業への就職に自信がないことが判明した(表22参照)。副問(10)の回答は表21を参照、副問(11)の回答は表21を参照。

仮説5「観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない」は部分的に成立するの△：観光関連産業は日本政府のインターンシップを企業の採用活動と結び

つけてはならないとの方針もあり、インターンシップを職場体験で、採用の機会として、表向きには捉えていない。ただし、観光関連産業の企業は「採用可能性のある個別のインターンシップ」に期待がある。これまで大学のインターンシップを受け入れてきた企業の約9割（87.0%）が個別のインターンシップを受け入れるとした。

最後に、これらの仮説の検証結果は、表にまとめると以下の通りである。

#### 仮説の検証結果

仮説番号	仮説の内容	検証結果
仮説 1	観光関連産業は新卒学卒者の採用で観光系学部・学科の学生を区別しない	○
仮説 2	観光系学部・学科は観光人材を育成しようとしていない	△
仮説 3	観光系学部・学科の学生の観光関連産業の職業イメージが悪い	×
仮説 4	観光系学部・学科の学生は観光関連産業への採用獲得に自信がない	○
仮説 5	観光関連産業はインターンシップと採用を結びつけていない	△

注：○は成立，×は不成立，△は部分成立。

出所：アンケート調査を基に著者が作成。

こうして文献調査および詳細なアンケート調査を踏まえた、本論文の分析によって「観光系学部・学科の日本の大学生の観光関連産業への就職率の低さ」の諸要因をめぐる現実と研究の全体像が示されたが、このことによって、この「低さ」の諸要因の分析をめぐるこれまでの先行研究の意義と同時にその限界も明らかにされた。

ただ、この研究もまた、調査企業のサンプル数、観光関連産業における中途採用市場の分析、中国や韓国との比較等において、不十分な点、未解明な領域が残されており、限界・制限性をもっていることも確かである。

それゆえ、この「低さ」をめぐる今後の研究については、本論文の研究成果を前提になされる必要がある。同時に、その限界・制限性をふまえた上での研究が要請される。

さらに、「低さ」を改善するためには、単なる机上の研究にとどまらず、この研究を生かした観光系学部・学科の観光人材教育に関する提案——理論系の教員と実践系の教員とのコラボレーション、学生モチベーションを高めるための教材研究と教育実践への応用、とりわけ語学コンプレックスを克服するための教材研究と諸実践、インターンシップをふくめた観光関連産業との連携等——も必要になるであろう。その意味で、本論文の最後に提起されている「低さ」を改善するための提案も、この研究を踏まえ、研究と実践を繋ぐ架け橋になるようなものとして、さらに展開されることが期待される。

## 審査結果の要旨

本審査委員会は、以下の3点を踏まえて本論文は博士学位論文に値するものと判断した。その理由は、本学経済学研究科が要請する形式的な諸条件を満たしているからであり、「専門研究分野における評価に耐えられる」可能性があるからである。詳細は以下の通りである。

### 1. 自立性について

国内外の学会・国際学術会議で8回の研究発表を行い、5編の査読付き論文を公刊している。既発表の査読付き論文は、『亜東産業興企業管理』（亜東経済国際学会研究叢書20号、2017（平成29）年6月）、『東アジアの社会・観光・経営（日本語・英語）』（亜東経済国際学会研究叢書22巻、2020（令和2）年6月）、および『日本ホスピタリティ・マネジメント学会研究論文集』第29号、2019（平成31）年3月（1篇）、第30号、2020（令和2）年3月（2篇）に掲載されたもので、このテーマに関する既発表論文は、11篇あり、これらの研究業績から見て、「自立して研究できる能力がある」と判断できる。

### 2. 独創性について

本論文の特徴は、まず「観光系学部・学科の学生の観光関連産業への就職率の低さ」を問題にし、その原因となる諸要因を解明したことである。そのためこのテーマに関する先行研究を検討したうえで、新たな調査の必要性が提起され、新たな仮説（5つの仮説および12の副問）が立てられ、これを検証するための調査と分析がそれぞれの要因ごとに詳細に行なわれ、これらの諸要因の相互作用としてこの問題・事象が解明されていることである。その方法には、多変量解析のうち、独立したサンプルのt検定、相関分析、主成分分析の手法が使われ、全体として定性分析的研究と定量分析的研究を駆使した研究となっている。ここに本論文のオリジナリティ・独創性の第一がある。

次に、この事象を引き起こす諸要因として3つの要因——観光関連産業側、大学の観光系学部・学科の教育、学生側の意識・能力に起因するもの——が抽出・分析されているだけでなく、観光関連産業と学生との接点に関わる領域において、これまでの研究には見られない分析がなされている。

すなわち、① 観光関連産業について学生がもつ職業イメージ、② 観光関連産業への就職意識、③ 学生のスキル・能力、④ インターンシップ、のそれぞれについて語学系学部・学科およびその他の学科との比較において、観光系学部・学科の学生側の思いと現実（観光関連産業へのあこがれと自信のなさ）が分析されていると同時に、これらについて採用する企業の側の本音（「期待する学生像」と大学教育とのギャップ、「負担が大きいインターンシップ」という意見の一方で、「採用可能性のある個別のインターンシップなら受け入れ可」との意見も引き出されている）がアンケート結果を通じて明らかにされている。また採用実績のある企業とそうでない企業とに見られる観光系学部・学科出身学生に対する期待度の違いが抽出されているのも本論文にしかない特徴であり、これらが本論文の第二

のオリジナリティ・独創性である。

さらに、欧米とりわけアメリカの大学とのカリキュラムの違いが詳細に分析され、人文・社会学系を中心にした地理、歴史、文化、語学と幅広い学術教育・理論志向の日本の大学と実務型観光人材育成の欧米型という大学教育の型の違いが鮮明になり、その原因が日本の大学におけるプログラムの必修科目の圧倒的少なさにあることが解明されている。そして、このことが、本論文の第三のオリジナリティ・独創性となっている。

最後に、これらの分析をふまえ、観光系学科・学部をもつ観光教育・観光人材教育の方向性について、示唆を行っていること、これがオリジナリティ・独創性の第四の特徴である。

### 3. 本論文の構成について

本論文は、序論でまず問題提起がなされ、第1章では、観光教育・観光人材教育の歴史的な背景の違いを踏まえた日本の大学と欧米の大学の比較・分析が学生おこなわれている。第2章では、観光系学部・学科の観光関連産業への就職率の低さに関する先行研究の問題点・課題が明らかにされ、それを克服するための独自モデルが構築される。そして、それが5つの仮説と12の副問となって具体化されているのである。第3章および第4章では、この仮説にもとづき、学生、大学、観光関連産業に対する詳細なアンケート結果が分析され、結論でこれまでの仮説の検証結果の全体像が示されるという構成になっている。最後に、これらの分析をふまえ、観光系学部・学科の改革の方向性が示唆されている。

論文の分量は、本文が、A4で124頁（約9万字）からなっている。

以上、「内容が相互に関連した個別論文3本に序論と結論を加えた程度」という基準を十分に満たしている。

ただ、本論文は、予備審査の段階での論文と比較すると、いくつかの修正がなされている。だが、論文全体の基本骨格は変わっていない。これらは本論文の論旨をより鮮明にするために、予備審査で指摘された諸点をうけて修正されたものであり、これによって本論文の主張がより明確になったといえる。形式等統一でいくつかの指摘があったが、その点も修正されており、これをもって本論文は、博士論文に値するものと判断した。